

## 共同運営部門：〈周産期センター〉新生児医療センター

### 〈特色と概要〉

泉州広域母子医療センターにおける小児科の役割は、新生児医療センターにおけるNICU(neonatal intensive care unit)・GCU(growing care unit)管理運営、産科医療センターにおけるハイリスク分娩立会い、正常新生児診療、及び母子愛着関係支援である。

2024年度NICU診療スタッフは、専攻医1名新規採用、常勤医2名と合わせて3名で運営開始(常勤医1名及び非常勤医2名はNICU業務に従事せず)となり、近年稀に見る人員減であった。当院では2017年度より宿日直業務から日勤夜勤交代制導入となっていた。2024年度より罰則付きの医師の働き方改革導入に伴い、人員減によりNICU夜勤担当者を日中業務に組み込まざるを得ないことから、時間外労働時間上限に関してA水準指定(時間外労働年間960時間)ではなく、B水準指定(時間外労働年間1,860時間)とし追加で宿日直許可を申請承認された。その結果、NICU入室基準を制限することなく少ない人員で運営可能であったが、保険点数上は、従来の新生児特定集中治療室管理料1(10,584点)取得は認められなくなり、管理料2(8,472点)取得に止まり、診療対象は大きく変化していないにもかかわらず、収益面で大きな損失となった。

大阪府内泉州南部地域におけるハイリスク妊娠・分娩及び新生児診療に対応すべく、当センター産婦人科においては産婦人科診療相互援助システム(OGCS)、小児科においては新生児診療相互援助システム(NMCS)に参加し、泉州南部地域周産期医療の活動拠点となっている。OGCSからは緊急母体搬送受け入れ、NMCSからは疾病新生児や早産児搬送を受け入れている。NICU入院基準は、在胎26週以上かつ出生体重500g以上としているが、医師確保は非常に重要な課題であり続けている。周産期医療に必須の眼科診療は、当センター眼科常勤医師が2016年3月末に退職後、和歌山県立医科大学眼科学講座に応援医師派遣を依頼、週1回のNICU往診、必要時にはROPに対してNICU病棟内での光凝固術を施行依頼している。眼科常勤医確保もまた、当センターの重要課題の一つである。

### 〈実績〉

NICUの入院統計を表1に示す。2009年9月に泉州広域母子医療センター開設後、入院数は概ね100人前後を維持してきたが、コロナ禍中の2021年度84人、2022年度80人と減少傾向が続いたため、2022年度よりNICU入院基準を、在胎35週未満又は出生体重1,800g未満から、在胎36週未満又は出生体重2,000g未満に拡大したところ、2023年度91

人、2024年度89人とやや増加に転じたが従前に回復するには至っていない。入院基準拡大により一旦入院数は回復するも、当院産科及び近隣産科医院の分娩数減少を背景に、大阪府下のNICU施設による入院症例獲得競争の影響が進行している影響と思われる。

入院症例の内訳として、極低出生体重児は9人(10.1%)、うち超低出生体重児は3人(3.4%)と、緩やかに減少している。これは近年のNMCS参加施設入院実績と一致しており、泉州医療圏でも超早産児が減少する傾向が継続している。緊急母体搬送後に当院出生NICU入院となった児は、院内出生75人中、3人(3.4%)と、2022年度25.4%、2023年度18.7%より著明に減少しており、NICU診療対象児をより早く母体搬送という形で適切な医療機関に配分するOGCS機能が十分に果たされているか疑問の残るところである。

NMCS基幹施設による新生児搬送入院数は、今年度14人(15.7%)、2022年度12人(15.0%)、2023年度17人(18.7%)近年は15~20%で推移、上記と併せて当院への搬送時期は、出生前母体搬送と出生後新生児搬送が均衡している。

入院症例の呼吸管理は、人工換気療法(IPPV)は16人(18.0%)、呼吸補助装置(N-CPAP又はHFNC)は37人(41.6%)に施行した。

表1. NICU入院数(2024.4~2025.3)

出生体重(g)	院内出生	院外出生	計	IPPV	nCPAP and/or HFNC
<1000	3	0	3	2	3
<1500	6	0	6	1	1
<2500	50	2	52	8	17
≧2500	16	12	28	5	16
計	75	14	89	16	37
在胎期間(週)	院内出生	院外出生	計	IPPV	CPAP and/or HFNC
<28	2	0	2	2	2
<30	1	0	1	1	1
<32	6	0	6	1	2
<34	14	0	14	3	7
<37	31	4	35	5	10
≧37	21	10	31	4	15
計	75	14	89	16	37

### 〈今年度の反省と来年度への抱負〉

本邦では、2016年に初めて出生数が100万人を下回って以降、年々減少の一途を辿り、2022年には初の80万人割れとなった。少子化の影響は、周産期医療の現場でもNICU入院数減少という直接的な形で押し寄せている。今後も、泉州南部地域唯一のNICU施設として、小児科医師及び看護スタッフなどのマンパワーを充実させ、やりがいのある職場環境を構築することで、地域の新生児及びその家族へ質の高い医療を提供することが必須である。